担保法制の見直しに関する中間試案のたたき台第2案(1)

目次

	第8	新たな規定に係る担保権の実行方法	4
5	1	新たな規定に係る担保権の各種の実行方法	4
	2	新たな規定に係る担保権の私的実行における担保権者の処分権限及び実行通知の要否	4
	3	帰属清算方式による新たな規定に係る担保権の実行手続等	4
	4	処分清算方式による新たな規定に係る担保権の実行手続等	9
10	第9	新たな規定に係る担保権の目的物の評価・処分又は引渡しのための担保権者の権限及び手続	10
	1	評価・処分に必要な行為の受忍義務	10
	2	実行完了前の保全処分	11
	3	簡易迅速な目的物の引渡しを実現する方法	11
	4	実行終了後に目的物の引渡しを実現する方法	11
15	第10	同一の動産に複数の新たな規定に係る担保権が設定された場合の取扱い	12
	1	劣後担保権者による私的実行の可否及び要件	12
	2	優先担保権者の同意なくされた劣後担保権者による私的実行の効果	12
	3	新たな規定に係る担保権の私的実行に当たっての他の担保権者への通知	12
	4	担保権者間の分配方法についての合意内容の通知	13
20	第11	集合動産を目的とする担保権の実行について	14
	1	集合動産を目的とする担保権の実行の手続	14
	2	実行後に特定範囲に加入した動産に対する再度実行の可否	14
	3	集合動産の一部について実行がされた場合に固定化が生じる範囲	14
	第12	新たな規定に係る担保権の競売手続による実行等について	15
25	第13	質権の実行方法に関する見直しの要否	16
	第14	所有権留保売買による留保所有権の実行	16
	第15	債権を目的とする担保権の実行	16
	1	債権譲渡担保権者による債権の取立て	16
	2	債権質権者及び債権譲渡担保権者の取立権限及び実行通知の要否	17
30	3	担保の目的財産が金銭債権である場合に担保権者が取り立てることができる範囲	17
	4	担保の目的である金銭債権の弁済期が被担保債権の弁済期前に到来した場合に、担保権者が請求することができる内容	17
	5	担保の目的財産が非金銭債権である場合の実行方法	18
	6	直接の取立て以外の実行方法	18

	7	集合債権を目的とする担保の実行	19
	第16	別除権としての取扱い	19
	第17	担保権実行手続中止命令に関する規律	19
	1	担保権実行手続中止命令の適用の有無	19
5	2	担保権実行手続禁止命令	19
	3	担保権実行手続中止命令等を発令することができる時期の終期	20
	4	担保権者の利益を保護するための手段	20
	5	審尋の要否	20
	6	担保権実行手続中止命令等が発令された場合の弁済の効力	21
10	7	担保権実行手続取消命令	21
	第18	倒産手続開始申立特約の効力	22
	第19	倒産手続開始後に生じ、又は取得した財産に対する担保権の効力	22
	1	倒産手続の開始後に生じた債権に対する担保権の効力	22
	2	倒産手続の開始後に取得した動産に対する担保権の効力	23
15	第20	担保権の実行がされた担保目的財産に係る費用の負担	23
	第21	否認	24
	第22	担保権消滅許可制度の適用	24
	1	破産法上の担保権消滅許可制度の適用	24
	2	民事再生法及び会社更生法上の担保権消滅許可制度の適用	25
20	第23	事業担保制度の導入に関する総論的な検討課題	25
	1	事業担保制度導入の是非	25
	2	事業担保権を利用することができる者の範囲	25
	3	事業担保権の対象となる財産の範囲	26
	第24	事業担保権の効力	26
25	1	事業担保権の設定	26
	2	事業担保権の対抗要件及び他の担保権との優劣関係	26
	3	事業担保権の優先弁済権の範囲（一般債権者に対する優先の範囲）	27
	4	事業担保権設定者の処分権限	27
	5	一般債権者が差し押さえた場合の担保権者の保護	27
30	第25	事業担保権の実行	27
	1	実行開始決定の効果	27
	2	事業担保権の目的財産の一部に対する実行及び個別資産の換価の可否	28
	3	裁判上の実行による事業譲渡における債務の承継の可否	28
	4	他の債権者及び株主の保護	28
35	5	換価の効果	29
	6	被担保債権以外の債権の扱い	29
	7	事業継続による収益の中間的な配当	30
	8	事業担保権の裁判外の実行	30
	第26	事業担保権の倒産法上の取扱い	30

	1	別除権及び更生担保権としての取扱い.....	30
	2	担保権実行手続中止命令の適用の有無.....	30
	3	倒産手続開始後に生じ、又は取得した財産に対する事業担保権の効力.....	31
	4	破産法上の担保権消滅許可制度の適用.....	31
5	5	民事再生法及び会社更生法上の担保権消滅許可制度の適用.....	31
	6	DIP ファイナンスに係る債権を優先させる制度.....	31
	第 27	動産及び債権以外の財産権を目的とする担保.....	31
	第 28	ファイナンス・リース.....	32
	1	ファイナンス・リースに関する規定の要否及び在り方.....	32
10	2	対抗要件.....	32
	3	実行方法.....	32
	4	倒産法上の取扱い.....	33
	第 29	普通預金を目的とする担保.....	33
	1	普通預金を目的とする担保権設定及び対抗要件具備.....	33
15	2	普通預金を目的とする担保権の実行.....	34
	3	普通預金を目的とする担保権の倒産手続における取扱い.....	34
	第 30	証券口座を目的とする担保.....	34

第8 新たな規定に係る担保権の実行方法

1 新たな規定に係る担保権の各種の実行方法

新たな規定に係る担保権の実行は、次に掲げる方法であって担保権者が選択したのものにより行うものとする。

- ① 担保権者に被担保債権の弁済として目的物を帰属させる方式（帰属清算方式）
- ② 担保権者が目的物を処分し、その代金を被担保債権の弁済に充てる方式（処分清算方式）
- ③ 民事執行法第190条以下の規定に基づく競売

(説明)

部会資料22から変更はない。

2 新たな規定に係る担保権の私的実行における担保権者の処分権限及び実行通知の要否

新たな規定に係る担保権の担保権者が私的実行として目的物の所有権を自己に帰属させ、又は第三者に処分する権限及び実行通知の要否については、次のいずれかの案によるものとする。

【案8.2.1】

(1) 新たな規定に係る担保権の担保権者が私的実行をしようとするときは、被担保債権について不履行があった日以後に、設定者に対し、担保権の私的実行をする旨及び被担保債権の額を通知しなければならないものとする。

(2) (1)の通知が設定者に到達した時から1週間が経過したときは、担保権者は、後記3に従って目的物を自己に帰属させ、又は後記4に従って第三者に対して目的物を処分することができるものとする(注)。

(注) 1週間の猶予期間を設けず、担保権者は(1)の通知が到達した時に目的物の処分権限を取得するものとする考え方がある。

【案8.2.2】

被担保債権について不履行があったときは、担保権者は、後記3に従って目的物を自己に帰属させ、又は後記4に従って第三者に対して目的物を処分することができるものとする。

(説明)

第26回会議での意見を踏まえ、【案8.2.1】において、1週間の猶予期間を設けず、担保権者は本文(1)の通知が到達した時に目的物の処分権限を取得するものとする考え方を注記した。

3 帰属清算方式による新たな規定に係る担保権の実行手続等

帰属清算方式による新たな規定に係る担保権の実行手続等については、次のような規定を設けるいずれかの案によるものとする。

【案8.3.1】

(1) 担保権者が帰属清算方式による私的実行をしようとするときは、担保権者は、設定者

に対し、目的物の所有権を担保権者に帰属させる旨、被担保債権の額、担保権者が評価した目的物の価額及びその算定根拠の通知（以下「帰属清算の通知」という。）をしなければならず、担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にあっては、これら帰属清算の通知に加えてその差額の支払又はその提供。（以下「帰属清算金の通知提供等」という。）をしなければならない。

(2) 担保権者が帰属清算の通知（担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にあっては、これに加えて清算金の提供等）をしたときは、被担保債権は、その時における目的物の客観的な価額の範囲で消滅し、設定者は、その後被担保債権に係る債務を弁済して担保権を消滅させることができない（注1、2）。

(3) 担保権者が帰属清算の通知等（担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にあっては、これに加えて清算金の提供等）をした時における目的物の客観的な価額が被担保債権額を超えるときは、担保権者は、設定者に対し、その超える額に相当する金銭を支払う義務を負う（注1、2）。

(4) 担保権者は、帰属清算の通知（担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にあっては、これに加えて清算金の提供等）をしたときは、~~【(1)に基づいて担保権者が通知した目的物の評価額／目的物の客観的な価額】~~と被担保債権額の差額の支払と引換えに、設定者に対して目的物の引渡しを請求することができる。

(5) (1)に基づいて担保権者が通知した目的物の価額が、目的物の種類、性質等を考慮して担保権者が通常把握すべき当該目的物に係る事情に照らして著しく合理性を欠くものであるときは、(2)から(4)までの効力は、生じない。

【案 8.3.2】

(1) 【案 8.3.1】の(1)から(3)まで及び(5)と同じ。

(2) 担保権者は、帰属清算の通知（担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にあっては、これに加えて清算金の提供等）をしたときは、目的物の客観的な価額と被担保債権額の差額の支払と引換えに、設定者に対して目的物の引渡しを請求することができる。

(注1) 設定者の受戻しの機会等を確保するために、被担保債権の消滅時期、清算金算定の基準時及び設定者が目的物を受け戻すことができなくなる時期を、帰属清算の通知及び清算金の提供等がされた時から一定期間が経過した時とする考え方がある。

(注2) 設定者の受戻しの機会等を確保するために、設定者は、被担保債権が消滅した後においても、担保権者に対して目的物を引き渡すまでの間は、被担保債権が消滅しなかったものとするれば支払うべき額を支払うことにより、目的物を受け戻すことができるものとする考え方がある。

(説明)

1 部会資料 22 からの変更点

第 26 回会議での意見を踏まえ、担保権者が通知した目的物の評価額と被担保債権額の差額と目的物の客観的な価額と被担保債権額の差額とのいずれが目的物の引渡請求権と引換給付関係に立つのかについては、墨付き括弧によって両案を示すのではなく、案自体を二つに分けることとした。

また、第 26 回会議では、「帰属清算の通知等」という略称は、多様なものを含みすぎており相当でないとの指摘があったことから、これを修正し、担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にはその差額の支払又はその提供が求められることを明確化する趣旨で、通知については「帰属清算の通知」とし、担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合のその差額の支払又はその提供については「清算金の提供等」としている。

2 本文(1)と【案 8.3.1】の(4)の関係について

(1) 第 26 回会議では、担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合のその差額の支払又はその提供などを目的物引渡請求の請求原因事実としない考え方もあり得るのではないかとの意見があった。

もともと、判例は、現行法の譲渡担保について帰属清算方式の実行方法が採られたときは、担保権者が債務者に対し目的物を確定的に自己の所有に帰属させる旨の意思表示をしても、清算金の支払若しくはその提供又は目的物の適正評価額が債務の額を上回らない旨の通知をするまでは、債務者は被担保債権に係る債務を弁済して譲渡担保権を消滅させることができるとしている（最判昭和 62 年 2 月 12 日民集 41 卷 1 号 67 頁）。すなわち、担保権者が、目的物を自己の所有に帰属させる意思表示をするとともに、清算金の支払又はその提供をした場合には、担保権者が確定的に目的物の所有権を取得するとともに、その適正評価額の限度で被担保債権は消滅し、それによって債務者は被担保債権に係る債務を弁済して担保権を消滅させることができないこととなり、実行手続は終了すると考えられる¹。

本文は、このような判例の考え方を踏襲した上で、担保権者が確定的に目的物の所有権

¹ 魚住庸夫・最判解民事篇昭和 62 年度 44、45 頁は、「帰属清算型の譲渡担保において、債権者が債務者の履行遅滞後に目的不動産を自己に帰属させるのは、これについて適正な評価をすることにより、自己の債権の満足を得るとともに、なお剰余があればこれを清算するという、担保目的実現のためであり、他方、債務者は、右の担保権実行の段階に入った後も、それが完結するまでの間は、債務を弁済して譲渡担保権を消滅させ、目的不動産の所有権を回復する余地を失わないのであるから、清算金確定の基準時すなわち債権者の清算金支払義務が確定する時期の問題は、譲渡担保権実行の過程のどの段階まで債務者の受戻権行使を認めるのが合理的であり、当事者の通常契約意思に合致するといえるかの判断の問題に帰着するといえよう。この観点からすると、債務者が債務の履行を遅滞し（前記第一説）、債権者が債務者に対し目的不動産を確定的に自己の所有に帰属させる旨の意思表示をただけでは（前記第二説）、債権者が譲渡担保権の実行に入る意思を表示したにとどまるというべきであるし、債権者が清算の意思表示をし、あるいは債務者に対して清算の具体的内容を提示したとしても、未だ清算が実行されるに至ったとは認められないので、債務者の受戻権を失わせる時期としては相当でないというべきであろう。その点、清算金の支払若しくはその提供がなされた場合には、清算が現実に実行されたとみることができ、その段階に至れば、債務者の受戻権を失わせても、関係当事者の利害の公平な調節という観点からして、妥当性に疑いを生じることはないものと考えられる。したがって、債権者が清算金の支払若しくはその提供をしたときは、その時点で債務者の受戻権が失われるとともに、債権者の支払うべき清算金の有無及びその額もこの時点を基準として確定されることになるものと解するのが相当である。もともと、目的不動産の適正な評価額が債務額（及び債務者の負担に帰すべき費用の額）を上回らない場合があり得るので、その場合には、その旨を債務者に通知させる必要があるとともに、その通知がなされたときは、その時点で受戻権の消滅等の法律効果が生ずるものとしてよいと考えられる」としている。

を取得する（同時に設定者の有する目的物の使用収益権原（占有権原）が消滅する）こと
によって目的物の引渡請求権が発生するととの立場であり、この点は部会資料 22 から修正
を加えていない。

5 (2) また、第 26 回会議では、【案 8.3.1】について、本文(1)においては担保権者が評価した目
的物の価額と被担保債権額の差額の支払又はその提供が要求されている一方で、本文(4)に
おいてはその差額の支払と目的物の引渡しが引換給付関係に立たされているところ、その
支払又は提供がされなかった場合には、引換給付判決がされるのではなく請求が棄却され
ることとなるため、引換給付関係を維持するのであれば、そもそもその差額の支払又はそ
10 の提供を目的物引渡請求の請求原因事実から除くような形で本文(1)に記載すべきではない
かとの指摘があった。

上記(1)のとおり、【案 8.3.1】においても、担保権者が評価した目的物の価額が被担保債
権額を超える場合には、帰属清算の通知に加えてその差額の支払又はその提供をすること
によって、担保権者が確定的に目的物の所有権を取得し、目的物の引渡請求権が発生する
こととなる。この場合において、設定者がその差額の支払の受領を拒絶したときは、その
15 差額の提供はされているために、目的物の引渡請求権は発生することとなるが、引換給付
関係が問題となる局面では、弁済の提供がされても同時履行の抗弁権が失われるわけでは
ないとされているから²、上記のとおり受領を拒絶した設定者は、なお引換給付関係を主張
することができると考えられる。

このように、【案 8.3.1】においても、本文(4)が独自の意義を有する場面があると考えら
れることから、この点についても部会資料 22 から修正を加えていない。

3 第三取得者が現れた場合の帰属清算の通知及び清算金の提供等の相手方並びに清算金請求
権の帰属主体について

第 1、5(2)において、新たな規定に係る動産担保権の設定者が担保権者の同意なく目的物
を真正に譲渡することができるか否かについて、これを認める【案 1.5.1】を採用する場合や、
25 これを認めない【案 1.5.2】を採用する場合であっても目的物の譲渡について担保権者の同意
があるときには、目的物について第三取得者が現れることがあり得ることとなる。そこで、
第三取得者が現れた場合に、担保権者は設定者と第三取得者のいずれに対して帰属清算の通
知及び清算金の提供等をすべきか、また、設定者と第三取得者のいずれが清算金請求権を取
得するかが問題となる。この点は、本文の内容に影響し得る論点であるが、これまで明確に
30 議論がされていないことから、今回取り上げるものである。

仮登記担保法第 2 条第 1 項は、「契約の相手方である債務者又は第三者（以下「債務者等」
という。）」に対して通知をしなければならないものとしており、同法第 3 条第 1 項は、清算
金は「債務者等」に対して支払わなければならないものとしているところ、これらの規定は、
同法制定前の判例（最判昭和 49 年 10 月 23 日民集 28 卷 7 号 1473 頁）が清算金は第三取得
35 者に対して支払うべきとしていたこととは異なり、第三取得者が現れた場合であっても、担
保権者は仮登記担保契約の相手方である設定者に対して通知をしなければならないこととし、
また、第三取得者ではなく設定者が清算金請求権を取得することとしたものと解されている。

² 最判昭和 34 年 5 月 14 日民集 13 卷 5 号 609 頁参照

通知の相手方を第三取得者ではなく設定者とした理由については、①仮登記担保は同法第1条の定めるとおり担保物権ではなく契約の効果としての規律であるから、その実現も第一次的には契約当事者間の私的事項であり、通知の相手方も契約とは無関係の第三取得者ではなく契約の相手方である設定者とするのが自然である、②仮登記に基づく本登記は仮登記権利者と仮登記義務者の共同申請が原則であり、第三取得者は承諾請求の相手方としての地位しか与えられていないことからすれば、その本登記手続を駆動させるための意思表示は設定者に対してするのが自然である、③判例(最判昭和44年10月16日民集23巻10号1759頁)も代物弁済予約の完結権の行使はその予約の相手方に対してすべきとしていることからしても、通知の相手方は設定者とすべきであるなどと説明されている³。また、第三取得者ではなく設定者が清算金請求権を取得することとした理由については、「もともと、債権者は、仮登記権利者として、仮登記の相対的無効の効力により、第三取得者の所有権の取得を否認することができるばかりでなく、清算金の支払は、債権者が仮登記担保契約に基づいて所有権を取得する際における不当な利得の返還にほかならないのであるから、本来、そこには担保権的発想が入り込む余地はないはずなのである。もし債権者がこの不当利得を第三取得者に返還しなければならぬものとしたら、債権者は、一方では仮登記の効力によって第三取得者の所有権の取得を否定することができるにもかかわらず(不登法105条参照)、他方では第三取得者を所有者として取り扱い、清算金を支払わなければならないことになり、その間に矛盾を生ずることになる」などと説明されている⁴。

第三取得者が現れた場合の帰属清算の通知及び清算金の提供等の相手方並びに清算金請求権の帰属主体については、第三取得者は物上保証人と同様の地位に立つことからすれば、担保権者は第三取得者に対して帰属清算の通知及び清算金の提供等をすべきであり、第三取得者が清算金請求権を取得するものとすべきとも考えられる。

他方で、第三取得者に対して帰属清算の通知及び清算金の提供等をしなければならないとすれば、担保権者は誰が第三取得者であるかを判断するリスクを負うこととなるが、とりわけ【案1.5.1】を採用して設定者は担保権者の同意なく目的物を真正に譲渡することができることとした場合には、担保権者にそのようなリスクを負わせることは相当とはいえない。また、第三取得者が担保権の存在を認識しながら目的物を取得した場合には、そのような第三取得者を保護する必要性は乏しいと考えられるし、第三取得者が担保権の存在を知らずに目的物を取得した場合についても、目的物を即時取得していない(有過失である)第三取得者を保護する必要性は乏しい。さらに、担保権者は目的物の譲渡がされた場合でも常に設定者に対して帰属清算の通知及び清算金の提供等をしなければならないとすれば、例えば設定者が事業譲渡等をする場面において実務上の不都合が生じる可能性もあるが、第三取得者は、担保権者の同意を得て設定者から担保権設定契約上の地位の移転を受けることによって、「設定者」の地位を取得することができると考えられるから、これによって上記の実務上の不都合にも一定程度対応できるのではないかと思われる。もっとも、第三取得者が現れた場合であっても、帰属清算の通知及び清算金の提供等の相手方は設定者とすべきであり、設定者が

³ 鈴木祿弥「仮登記担保法雑考(2)」金融法務事情 871号18頁

⁴ 吉野衛「仮登記担保契約に関する法律の逐条解説(1)」金融法務事情 866号14頁

清算金請求権を取得するものとすべきであったとしても、ここでは仮登記担保法のように仮登記の効力等をその論拠とすることはできないことから、その結論をどのように理論的に説明するかが問題となる。

以上の点について、どのように考えるか。

5

4 処分清算方式による新たな規定に係る担保権の実行手続等

処分清算方式による新たな規定に係る担保権の実行手続等については、次のいずれかの案によるものとする。

【案 8.4.1】

- 10 (1) 担保権者が担保権の実行として目的物を第三者に処分したときは、被担保債権は、その処分時における目的物の客観的な価額の範囲で消滅し、設定者は、その後に被担保債権に係る債務を弁済して担保権を消滅させることができない（注1）。
- 15 (2) 担保権者が担保権の実行として目的物を第三者に処分したときは、担保権者は、設定者に対し、その旨、処分時における被担保債権の額、担保権者が評価した目的物の価額及びその算定根拠を通知しなければならない。
- (3) 設定者は、目的物の処分を受けた第三者からその引渡しを請求されたときは、担保権者が(2)の通知（担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にあっては、これに加えてその差額の支払）をするまでは、目的物の引渡しを拒むことができる。
- 20 (4) 担保権者が担保権の実行として目的物を第三者に処分した場合において、その処分時における目的物の客観的な価額が被担保債権額を超えるときは、担保権者は、設定者に対し、その超える額に相当する金銭を支払う義務を負う。

【案 8.4.2】（注2）

- 25 (1) 担保権者が担保権の実行として目的物を第三者に処分したときは、被担保債権は、その処分時における目的物の客観的な価額の範囲で消滅し、設定者は、その後に被担保債権に係る債務を弁済して担保権を消滅させることができない（注1）。
- (2) 担保権者が担保権の実行として目的物を第三者に処分した場合において、その処分時における目的物の客観的な価額が被担保債権額を超えるときは、担保権者は、設定者に対し、その超える額に相当する金銭を支払う義務を負う。
- 30 (3) 設定者は、目的物の処分を受けた第三者からその引渡しを請求された場合において、その処分時における目的物の価額が被担保債権額を超えるときは、担保権者がその差額 ~~（清算金）~~ の支払をするまでは、目的物の引渡しを拒むことができる。

（注1）設定者の受戻しの機会等を確保するために、被担保債権の消滅時期、清算金算定の基準時及び設定者が目的物を受け戻すことができなくなる時期を、目的物が処分された時から一定期間が経過した時と第三者が目的物の引渡しを受けた時のいずれか早い時とする考え方がある。

- 35 （注2）【案 8.4.2】についても、担保権者が担保権の実行として目的物を第三者に処分したときは、担保権者は、設定者に対し、その旨、処分時における被担保債権の額、担保権者が評価した目的物の価額及びその算定根拠を通知しなければならないものとする考え方がある。

（説明）

1 (注2)について

第26回会議では、処分清算方式による実行についても、不意打ち防止の観点から、担保権者が設定者に対して通知を送付しなければならないものとするべきではないかとの意見があった。特に、【案8.4.2】を採用し、かつ、上記2において【案8.2.2】を採用する場合には、設定者が目的物が処分されたことを知らないうちに実行手続が進行していくこともあり得ることから、不意打ち防止のための通知を送付させる必要性が高いとも考えられる。そこで、(注2)を追記することとし、【案8.4.2】についても、担保権者が担保権の実行として目的物を第三者に処分したときは、担保権者は、設定者に対し、その旨、処分時における被担保債権の額、担保権者が評価した目的物の価額及びその算定根拠を通知しなければならないものとする考え方を示している。

この通知の効果については、【案8.4.1】と同様に、目的物の引渡しと引換給付関係に立たせることや、目的物の処分後も一定期間が経過するまでは設定者が目的物を受け戻すことができるものとする(注1)の考え方を採用した上で、その一定期間の起算点をこの通知の到達時とすることなどが考えられるが、この点は補足説明で触れる予定である。

2 【案8.4.1】の本文(2)及び【案8.4.2】の(注2)における通知の内容について

第26回会議では、【案8.4.1】の本文(2)における通知の内容について、担保権者が評価した目的物の価額ではなく、処分価額を通知するものとする考え方もあり得るとの指摘があった。

しかし、ここでの通知には、目的物が処分されたことや被担保債権額を設定者に認識させるだけでなく、担保権者が評価した目的物の価額に基づく清算金の有無及び額をも設定者に認識させ、それによって設定者に対してその後の対応を検討する材料を与えるとの趣旨も含まれると考えられるから、何らかの事情によって目的物が通常よりも安く処分される場合もあり得ることを踏まえると、常に処分価額を通知するものとするのは相当ではないように思われる。そこで、この点については部会資料22から修正を加えていない。

なお、実際には、担保権者による目的物の処分が特に合理性を欠くものとはいえないような方法で行われた場合には、処分価額をもって客観的な価額とみることができる場合も多いと考えられるから、担保権者としても、処分価額をもって自身の評価した目的物の価額とすることができ、結果的に処分価額を通知すれば足りることが多いと考えられる。

第9 新たな規定に係る担保権の目的物の評価・処分又は引渡しのための担保権者の権限及び手続

1 評価・処分に必要な行為の受忍義務

新たな規定に係る担保権の被担保債権について不履行があった場合において、担保権者が目的物の評価又は処分に必要な行為をしようとするときは、設定者は、これを拒むことができない(注)。

(注) 設定者は、受忍義務に加えて、目的物の評価のために必要な情報を提供する義務を負うものとする考え方があ

(説明)

部会資料22から変更はない。

2 実行完了前の保全処分

新たな規定に係る担保権の被担保債権について不履行があった場合において、設定者又は占有者が、目的物の価格を減少させる行為若しくは実行を困難にする行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあるときは、裁判所は、担保権者の申立てにより、次に掲げる保全処分又は公示保全処分を命ずることができるものとする。

- (1) 設定者又は占有者に対し、価格を減少させ、又は実行を困難にする行為を禁止し、又は一定の行為をするを命ずること
- (2) 設定者又は占有者に対し、執行官への引渡しを命ずること及び執行官に目的物の保管をさせること
- (3) 設定者又は占有者に対し、占有の移転を禁止することを命じ、その使用を許すこと

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

3 簡易迅速な目的物の引渡しを実現する方法

(1) 新たな規定に係る担保権の被担保債権について不履行があったときは、裁判所は、【担保権者が帰属清算の通知等（担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にあっては、これに加えて清算金の提供等）又は第三者に対する目的物の処分をするまでの間／目的物の評価又は処分のために必要があるときは】、担保権者の申立てにより、清算金の見積額を供託させて、設定者又は目的物の占有者に対し、目的物を担保権者に引き渡すべき旨を命ずることができるものとする。

~~(2) 裁判所は、(1)の規定による決定をする場合には、相手方を審尋しなければならない。ただし、審尋を経ることにより(1)の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。~~

~~(3) (1)の申立てについての裁判に対しては、執行抗告をすることができる。~~

(説明)

第 26 回会議では、第 9 の 2 から 4 までについて、手続的な部分を本文に記載するか否かが統一されていないとの指摘があった。そこで、第 9 の 2 から 4 までについては、そもそもこれらの手続を設けることができるか否かが最大の問題となることから、中間試案では手続の骨格のみを示すこととし、手続的な部分は補足説明に記載することを予定している。

4 実行終了後に目的物の引渡しを実現する方法

(1) 裁判所は、帰属清算の通知等（担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にあっては、これに加えて清算金の提供等）をした担保権者又は目的物の処分を受けた第三者（以下「担保権者等」という。）の申立てにより、設定者又は目的物の占有者に対し、目的物を担保権者等に引き渡すべき旨（担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超えるときにあっては、その超える額に相当する金銭の支払と引換えに目的物

を担保権者等に引き渡すべき旨)を命ずることができる。~~ただし、担保権者等に対抗することができる権原により占有していると認められる者に対しては、この限りでないものとする。~~

5 ~~(2) 担保権者等は、帰属清算の通知等が到達した日又は目的物の処分を受けた日から3月を経過した時は、(1)の申立てをすることができない。~~

~~(3) 裁判所は、(1)の規定による決定をする場合には、相手方を審尋しなければならない。ただし、審尋を経ることにより(1)の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。~~

10 ~~(4) (1)の申立てについての裁判に対しては、執行抗告をすることができる。~~

~~(5) (1)の規定による決定は、確定しなければその効力を生じない。~~

(説明)

上記3と同様に、中間試案では手続の骨格のみを示すこととし、手続的な部分は補足説明に記載することを予定している。

15

第10 同一の動産に複数の新たな規定に係る担保権が設定された場合の取扱い

1 劣後担保権者による私的実行の可否及び要件

20 新たな規定に係る担保権が同一の動産について複数設定されているときは、担保権者は、優先する全ての担保権者の同意を得た場合に限り、私的実行をすることができるものとする。

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

25

2 ~~前記1~~優先担保権者の同意なくされた劣後担保権者による私的実行の効果

前記1の同意なくされた劣後担保権者による私的実行の効果については、次のいずれかの案によるものとする。

30 【案 10.2.1】 前記1の同意なくされた劣後担保権者による私的実行は、その効力を生じないものとする。

【案 10.2.2】 劣後担保権者が前記1の同意なく帰属清算方式又は処分清算方式による私的実行をしたときは、劣後担保権者又は第三者は、優先担保権の負担のある目的物の所有権を取得するものとする。

35

(説明)

部会資料 22 から実質的な変更はない。

3 新たな規定に係る担保権の私的実行に当たっての他の担保権者への通知

新たな規定に係る担保権の担保権者 又は設定者 が私的実行に当たってとらなければなら

ない手続については、次のいずれかの案によるものとする。

【案 10.3.1】 新たな規定に係る担保権の担保権者は、私的実行に着手したときは、遅滞なく、その設定者に対して担保権を有する旨の動産譲渡登記を備えている全ての者に対して、その旨の通知をしなければならないものとする。この場合において、その通知は、【通知を受ける者の登記簿上の住所又は事務所／あらかじめ登記所に届け出た連絡先】にあてて発すれば足りるものとする。（関連担保目録制度を導入しない【案 7.1.1】を前提とする。）

【案 10.3.2】 新たな規定に係る担保権の担保権者は、私的実行に着手したときは、遅滞なく、その担保権に係る動産譲渡登記の関連担保目録上においてその担保権に【関連する／後れる】担保権を有する者【（私的実行に着手した担保権者の担保権が動産譲渡登記を備えていないとき）に対して、その旨の通知をしなければならないものとする。この場合において、その通知は、【通知を受ける者の登記簿上の住所又は事務所／あらかじめ登記所に届け出た連絡先】にあてて発すれば足りるものとする。（関連担保目録制度を導入する【案 7.1.2】を前提とする。）

【案 10.3.32】 設定者は、新たな規定に係る担保権の担保権者から私的実行をする旨又は私的実行をした旨の通知を受けたときは、遅滞なく、【劣後担保権者／その他の担保権者】に対してその旨の通知をしなければならないものとする。

(説明)

1 第 7、1 では、関連担保目録制度を導入しない【案 7.1.1】と関連担保目録制度を導入する【案 7.1.2】の両案が示されているところ、関連担保目録制度を導入しない【案 7.1.1】が採用された場合には、通知の相手方を関連担保目録上において関連付けられた担保権を有する者に限定することはできない。そこで、関連担保目録制度を導入しない【案 7.1.1】を採用することを前提として、その設定者に対して担保権を有する旨の動産譲渡登記を備えている全ての者に対して通知しなければならないものとする案を【案 10.3.1】とし、関連担保目録制度を導入する【案 7.1.2】を前提として、部会資料 22 の【案 10.3.1】と同様の案を【案 10.3.2】とする修正を加えている。

2 第 26 回会議では、通知の方法について、例えば「連絡先」といった抽象的な用語を用いるなどすることにより、郵送に限定しない書きぶりとした方がよいのではないかとの指摘があった。そこで、通知の宛先については、通知を受ける者の登記簿上の住所又は事務所とする考え方に加えて、あらかじめ登記所に届け出た連絡先とする考え方がある旨を墨付き括弧により表している。なお、このような規律を設けることとした場合に、郵送に代えて具体的にどのような通知の方法を設けるかについては、引き続き検討する必要がある。

4 担保権者間の分配方法についての合意内容の通知

後順位の担保権者が優先する担保権者の同意を得て私的実行をしたときは、各担保権者の被担保債権は、目的物の客観的な価額の範囲でその優先順位に従って消滅する。ただし、各担保権者間にこれと異なる合意が成立した場合において、劣後担保権者が、帰属清算の通知等（担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にあっては、これ

に加えて清算金の提供等)の到達又は第三者への目的物の処分後遅滞なく、設定者に対してその合意の内容を通知したときは、この限りでない。

(説明)

5 部会資料 22 から実質的な変更はない。

第 11 集合動産を目的とする担保権の実行について

1 集合動産を目的とする担保権の実行の手続

集合動産を目的とする担保権の実行について、次の規定を設けるものとする。

- 10 (1) 集合動産を目的とする担保権の私的実行をしようとするときは、担保権者は、帰属清算の通知等(担保権者が評価した目的物の価額が被担保債権額を超える場合にあっては、これに加えて清算金の提供等)又は第三者への目的物の処分に先立って、設定者に対し、担保を実行する旨を通知しなければならない。
- 15 (2) (1)の通知が設定者に到達した後に集合動産に加入した動産には、担保権の効力は及ばない。ただし、その動産が(1)の通知が到達した時点で集合動産の構成部分であった動産と分別して管理されていないときは、この限りでない。
- (3) (1)の通知が設定者に到達したときは、設定者は、その時点で集合動産の構成部分であった動産の処分権限を失う。
- (4) (1)の通知は、設定者の承諾を得なければ、撤回することができない。
- 20 (5) (4)の撤回は、(1)の通知の時にさかのぼってその効力を生ずる。ただし、第三者の権利を害することはできない。

(説明)

部会資料 22 から実質的な変更はない。

25

2 実行後に特定範囲に加入した動産に対する再度実行の可否

集合動産を目的とする担保権の担保権者は、実行の時点で存在する構成部分である動産全部について実行をした後に新たに特定範囲に加入した動産に対して、当初の担保の効力が及んでいるものとして再度の実行をすることはできないものとする(注)。

- 30 (注) プロジェクト・ファイナンス等の現在の実務に影響を与えることがないか、事業担保等の他の制度との関係にも留意しつつ、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

35

3 集合動産の一部について実行がされた場合に固定化が生じる範囲

前記 1(1)の通知の到達による前記 1(2)及び(3)の効果は、その集合動産全体について生じるものとし、ただし、その通知において、【所在場所により特定された範囲／種類、所在場所、量的範囲の指定その他の方法により特定された範囲】を実行の対象として指定したと

きは、この限りでないものとする。

(説明)

部会資料 22 から実質的な変更はない。

5

第 12 新たな規定に係る担保権の競売手続による実行等について

1 新たな規定に係る担保権は、民事執行法第 190 条以下の規定に基づく競売によって実行することができるものとする。

10

2 新たな規定に係る担保権の担保権者は、設定者に対する他の債権者が申し立てた動産に対する強制執行手続及び他の担保権者が申し立てた担保権実行としての動産競売手続において、配当要求をすることができるものとする。

15

3 新たな規定に係る担保権の担保権者は、その担保権者に劣後する他の担保権者又は一般債権者がその目的物を差し押さえたときは、その強制執行の不許を求めるために、第三者異議の訴えを提起することができるものとし、ただし、目的物の価額が手続費用並びに第三者異議の訴えを提起しようとする担保権者の債権及びこれに優先する債権の合計額を超えるときは、この限りでないものとする（注）。

20

4 【執行官／担保権者又は差押債権者又は担保権者】は、強制執行手続又は担保権実行としての動産競売手続に係る動産の差押えをしたときは、遅滞なく、その執行債務者に対して担保権を有する旨の動産譲渡登記を備えている全ての者に対し、その旨を通知しなければならないものとする。この場合において、その通知は、【通知を受ける者の登記簿上の住所又は事務所／あらかじめ登記所に届け出た連絡先】にあてて発すれば足りるものとする。

25

5 強制執行手続又は担保権実行としての動産競売手続において、その目的である動産の上に存する先取特権、質権及び新たな規定に係る担保権の帰趨については、次のいずれかの案によるものとする。

【案 12.5.1】 強制執行手続又は担保権実行としての動産競売手続において、その目的である動産の上に存する先取特権、質権及び新たな規定に係る担保権は、売却により全て消滅するものとする。

30

【案 12.5.2】 強制執行手続又は担保権実行としての動産競売手続において、その申立てに係る担保権者の担保権、配当要求をした担保権者の担保権及びこれらの担保権に劣後する担保権は、売却により消滅するものとし、買受人は、その余の担保権によって担保される債権の負担のある目的物の所有権を弁済取得する責めに任ずるものとする。

(注) 劣後担保権者又は一般債権者が集合動産の構成部分である動産を差し押さえた場合に、同様の規律を適用するかどうかについては、更に検討する。

35

(説明)

1 部会資料 22 では、【案 12.5.2】について、「買受人は、その余の担保権によって担保される債権を弁済する責めに任ずる」としていた。これは、民事執行法第 59 条第 4 項「買受人は、これらによって担保される債権を弁済する責めに任ずる」と同様の文言を採用したものであったが、同項の解釈については、買受人が被担保債権の支払義務を承継する旨を定めたもの

とする見解や、買受人が目的物の引渡しを受けるためには事実上被担保債権を弁済しなければならないことを述べたにとどまり、買受人が被担保債権の支払義務を承継する旨を定めたものではないとする見解などがあり、学説や裁判例は分かれている状況にある。しかし、【案 12.5.2】においては、買受人が優先担保権の被担保債権全額の支払義務を承継するものとした場合には、買受人が予想外の負担を負うこととなるおそれがあることから、買受人は被担保債権の支払義務を承継しないものとするのが相当であると考えられる。

そこで、【案 12.5.2】においては、買受人が売却により消滅しない担保権の被担保債権の支払義務を承継するものではないことを明確化するために、【案 10.2.2】と同様の文言を用いて、その余の「担保権の負担のある目的物の所有権を取得するもの」としている。

2 本文4の通知の宛先については、第10、3と同様に、通知を受ける者の登記簿上の住所又は事務所とする考え方に加えて、あらかじめ登記所に届け出た連絡先とする考え方がある旨を墨付き括弧により表している。

第13 質権の実行方法に関する見直しの要否

動産質権について流質契約の有効性を認めるか否かについては、次のいずれかの案によるものとする。

【案 13.1】 目的物の価額が被担保債権額を超える場合にその差額を清算させるなどの設定者の利益を保護する措置をとるとともに、民法第349条を改正し、動産質権について流質契約の有効性を認めるものとする。

【案 13.2】 動産質権について流質契約の有効性を否定する民法第349条を維持するものとする。

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

第14 所有権留保売買による留保所有権の実行

所有権留保売買による留保所有権の実行方法として、第8の3及び4の帰属清算方式及び処分清算方式による私的実行並びに前記第12の民事執行法の規定に基づく競売を認めるものとする。

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

第15 債権を目的とする担保権の実行

1 債権譲渡担保権者による債権の取立て

債権譲渡担保権者は、その目的である債権を直接に取り立てることができるものとする。

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

2 債権質権者及び債権譲渡担保権者の取立権限及び実行通知の要否

(1) 債権譲渡担保権者の取立権限及び実行通知の要否については、次のいずれかの案によるものとする。

5 【案 15.2.1.1】

ア 債権譲渡担保権者が実行をしようとするときは、被担保債権について不履行があった日以後に、設定者に対し、担保権の実行をする旨及び被担保債権の額を通知しなければならないものとする。

イ アの通知が設定者に到達した時から1週間が経過したときは、債権譲渡担保権者は、前記1に従ってその目的である債権を直接に取り立て、又は後記6に従って実行することができるものとする(注)。

(注) 1週間の猶予期間を設けず、債権譲渡担保権者はアの通知が到達した時にその目的である債権の取立権限を取得するものとする考え方がある。

15 【案 15.2.1.2】

被担保債権について不履行があったときは、債権譲渡担保権者は、前記1に従ってその目的である債権を直接に取り立て、又は後記6に従って実行することができるものとする。

(2) 債権質権者の取立権限及び実行通知の要否については、次のいずれかの案によるものとする。

20 【案 15.2.2.1】 (1)について【案 15.2.1.1】を採用する場合には、これと同様とする。

【案 15.2.2.2】 (1)についていずれの案を採用するかにかかわらず、現在の規律を維持する。

(説明)

25 第8、2の【案 8.2.1】の(注)と同様に、1週間の猶予期間を設けず、債権譲渡担保権者はアの通知が到達した時にその目的である債権の取立権限を取得するものとする考え方を注記した。

3 担保の目的財産が金銭債権である場合に担保権者が取り立てることができる範囲

30 (1) 債権譲渡担保権者は、譲渡担保の目的が金銭債権であるときは、その全額を取り立てることができるものとする。

(2) 民法第366条第2項を改め、質権者についても、質権の目的が金銭債権である場合には、その全額を取り立てることができるものとする。

35 (説明)

部会資料 22 から変更はない。

4 担保の目的である金銭債権の弁済期が被担保債権の弁済期前に到来した場合に、担保権

者が請求することができる内容

(1) 債権譲渡担保の目的である金銭債権の弁済期が被担保債権の弁済期よりも先に到来する場合に、債権譲渡担保権者が請求することができる内容については、次のいずれかの案によるものとする。

5 【案 15.4.1.1】 譲渡担保の目的である金銭債権の弁済期が到来したときは、債権譲渡担保権者は、被担保債権の弁済期が到来する前であっても、目的債権を直接に取り立てることができるものとする（注）。

10 【案 15.4.1.2】 譲渡担保の目的である金銭債権の弁済期が被担保債権の弁済期前に到来したときは、債権譲渡担保権者は、第三債務者にその弁済をすべき金額を供託させることができるものとした上で、第三債務者は、対抗要件を具備した担保権者に対する弁済その他の債務を消滅させる事由をもって設定者に対抗することができるものとする（注）。
（注）第三債務者が担保権者に対して弁済した場合において、担保権の実効性を確保するためのその金銭の処理方法については、引き続き検討する。

15 (2) 債権質の目的である金銭債権の弁済期が被担保債権の弁済期よりも先に到来する場合に、質権者が請求することができる内容については、次のいずれかの案によるものとする。

【案 15.4.2.1】 (1)について【案 15.4.1.1】を採用する場合には、民法第 366 条第 3 項を改め、これと同様とする。

20 【案 15.4.2.2】 (1)について【案 15.4.1.2】を採用する場合には、民法第 366 条第 3 項を改め、これと同様とする。

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

25 5 担保の目的財産が非金銭債権である場合の実行方法

担保の目的財産が非金銭債権である場合に、譲渡担保権者は、弁済として受けた物について【譲渡担保権（新たな規定に係る担保権）／動産質権】を有するものとする。

(説明)

30 部会資料 22 から変更はない。

6 直接の取立て以外の実行方法

(1) 債権譲渡担保権者は、目的債権を直接取り立てる方法によるほか、帰属清算方式又は処分清算方式の私的実行をすることができるものとする。

35 (2) 債権譲渡担保権を民事執行法第 193 条の規定に基づく債権執行によって実行することができるものとするか否かについては、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

7 集合債権を目的とする担保の実行

集合債権を目的とする担保の私的実行については、特別な規定を設けないものとする。

5 (説明)

部会資料 22 から変更はない。

第 16 別除権としての取扱い

10 破産手続及び再生手続において、新たな規定に係る担保権を有する者を別除権者（破産法第 2 条第 10 項、民事再生法第 53 条）として、更生手続において、新たな規定に係る担保権の被担保債権を有する者を更生担保権者（会社更生法第 2 条第 11 項）として、それぞれ扱うものとする。

(説明)

15 部会資料 22 から変更はない。

第 17 担保権実行手続中止命令に関する規律

1 担保権実行手続中止命令の適用の有無

20 (1) 新たな規定に係る担保権の実行手続（私的実行手続を含む。(2)において同じ。）を民事再生法上の担保権実行手続中止命令（同法第 31 条）の対象とする。

(2) 新たな規定に係る担保権の実行手続を会社更生法、会社法及び外国倒産処理手続の承認援助に関する法律に基づく担保権実行手続中止命令（会社更生法第 24 条、会社法第 516 条及び外国倒産処理手続の承認援助に関する法律第 27 条）の対象とする。

25 (3) 債権質権の実行手続（私的実行手続を含む。）を(1)及び(2)の手続の対象とする。(注)
(注) 契約による質物の処分を可能とする場合には、当該処分を(1)及び(2)に規定する担保権実行手続中止命令の対象とするかも問題となる。

(説明)

30 第 26 回会議での意見を踏まえ、(3)を追記した。

2 担保権実行手続禁止命令

(1) 再生手続において、新たな規定に係る担保権の【実行手続／私的実行手続】を実行手続の開始前に発令される担保権実行手続禁止命令の対象とする。(注 1)

35 (2) 新たな規定に係る担保権についての再生手続における担保権実行手続中止命令及び担保権実行手続禁止命令の要件は、現行の担保権実行手続中止命令と同様とする。

(3) 更生手続、特別清算手続及び承認援助手続において、(1)と同様に、新たな規定に係る担保権の【実行手続／私的実行手続】を対象とする、実行手続の開始前に発令される担保権実行手続禁止命令の規定を設けるものとする。(注 1)

(4) 新たな規定に係る担保権についての更生手続、特別清算手続及び承認援助手続におけ

る担保権実行手続中止命令及び担保権実行手続禁止命令の要件は、現行の担保権実行手続中止命令と同様とする。

(5) 債権質権の【実行手続／直接取立てによる実行】を(1)及び(3)の手続の対象とする。(注2)

5 (注1) 担保権実行手続禁止命令の対象となる手続に関しては、担保権実行手続中止命令と担保権実行手続禁止命令とを区別しない形で法制化すべきという考え方がある。

(注2) 契約による質物の処分を可能とする場合には、当該処分を(1)及び(3)に規定する担保権実行手続禁止命令の対象とするかも問題となる。

10 (説明)

部会資料 22 から変更はない。

3 担保権実行手続中止命令等を発令することができる時期の終期

15 担保権実行手続中止命令又は2に規定する担保権実行手続禁止命令のうち、新たな規定に係る担保権の私的実行に係るものについては、被担保債権に係る債務が消滅する時までに行ななければならないものとする(注)。また、債権質権の取立てに係る担保権実行手続中止命令又は2に規定する担保権実行手続禁止命令についても同様の規定を設けるものとする。

20 (注) 新たな規定に係る動産担保権については、被担保債権に係る債務の消滅後も、担保目的動産が担保権者に引き渡されるまでの間設定者による担保目的動産の受戻しを認めつつ、被担保債権に係る債務の消滅時と担保目的動産の担保権者への引渡し時のいずれか遅い方を担保権実行手続中止命令等の終期とすべきという考え方がある。

(説明)

25 部会資料 22 から変更はない。

4 担保権者の利益を保護するための手段

担保権実行手続中止命令及び2に規定する担保権実行手続禁止命令は、担保権者に不当な損害を及ぼさないために必要な条件を付して発令することができる。

30

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

5 審尋の要否

35 新たな規定に係る担保権の【実行手続／私的実行手続】(注1)に対する担保権実行手続中止命令及び2に規定する担保権実行手続禁止命令は、あらかじめ担保権者の意見を聴くことなく発令することができ、ただし、あらかじめ担保権者の意見を聴くことなくこれらの命令を発したときは、裁判所は、発令の後に(注2)担保権者の意見を聴かなければならないものとしてはどうか。

(注1) 動産質権及び債権質権などの実行手続をも対象とすることが考えられる。

(注2) 担保権者の意見を聴くべき時期の定め方(直ちに、速やかに、遅滞なくなど)については、引き続き検討する。

5 (説明)

部会資料 22 から変更はない。

6 担保権実行手続中止命令等が発令された場合の弁済の効力

10 債権譲渡担保権の実行に当たって担保権者が担保目的債権の取立権限を取得したが、その後担保権実行手続中止命令又は2に規定する担保権実行手続禁止命令が発令された場合の弁済の効力等に関して、次のいずれかの案によるものとする。(注)

【案 17.6.1】担保権実行手続中止命令又は担保権実行手続禁止命令が発令された場合にも、第三債務者が担保権者に対して弁済することは妨げられないものとする。

15 【案 17.6.2】担保権実行手続中止命令又は担保権実行手続禁止命令が発令された場合において、第三債務者がこれらが発令されたことを知っていたときは、担保権者に対する債務消滅行為の効力を設定者に対抗することができないものとする。この場合において、第三債務者は、担保目的債権の全額に相当する金銭を供託して、その債務を免れることができるものとする。

20 (注) 債権質権に基づき担保権者が担保目的債権の取立権限を取得したが、その後担保権実行手続中止命令又は2に規定する担保権実行手続禁止命令が発令された場合の弁済の効力等に関して規定を設ける必要があるかどうかについて、引き続き検討する。

(説明)

第26回会議での意見を踏まえ、注を追記した。

25

7 担保権実行手続取消命令

次のような担保権実行手続取消命令の規定を設けることについて、引き続き検討する。

30 (1) 裁判所は、集合動産を目的とする新たな規定に係る担保権の実行開始通知がされた場合において、再生債権者の一般の利益に適合し、かつ、担保権者に不当な損害を及ぼすおそれがない(注1、2)ときは、実行開始通知の効力を取り消すことができるものとする(注3)

35 (2) 裁判所は、債権譲渡担保権が設定された場合における設定者に対する取立権限の付与が解除された場合において、再生債権者の一般の利益に適合し、かつ、担保権者に不当な損害を及ぼすおそれがない(注1、2)ときは、取立権限の付与の解除の効力を取り消すことができるものとする(注3)

(注1) 再生債務者の事業の継続のために特に必要があると認めることや、担保を立てさせることなどをも要件とすべきという考え方がある。

(注2) 担保権実行手続取消命令について、担保権実行手続中止命令及び担保権実行手続禁止命令に関する4と同様に、担保権者に不当な損害を及ぼさないために必要な条件を付して発すること

ができることとするかどうかについては、条件違反があった場合の効果などを踏まえて、引き続き検討する。

(注3) 担保権実行手続取消命令が発令された場合における第三債務者による弁済の効力に関して、6のような規律を設けるべきかについては、引き続き検討する。

5

(説明)

部会資料 22 から実質的な変更はない。

第 18 倒産手続開始申立特約の効力

10 1 設定者についての再生手続開始の申立て又は更生手続開始の申立てを理由に(注)新たな規定に係る担保権の目的物を設定者に属しないものとし、又は属しないものとする権利を担保権者に与える契約条項(新たな規定に係る担保権の目的財産を設定者の責任財産から逸出させることになる契約条項)は、無効とする。

15 2 設定者についての再生手続開始の申立て又は更生手続開始の申立てを理由に設定者が新たな規定に係る担保権の目的物の範囲に存する動産を処分等する権限や担保権の目的物の範囲に存する債権を取立て等する権限を喪失させる契約条項を無効とする旨の明文の規定を設けるかどうかについて、引き続き検討する。

(注) 再生手続開始の申立て又は更生手続開始の申立て以外を理由に(1)に規定する権利を担保権者に与える契約条項を無効とする旨の規定を設けるべきかどうかについては、引き続き検討する。

20

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

第 19 倒産手続開始後に生じ、又は取得した財産に対する担保権の効力

25 1 倒産手続の開始後に生じた債権に対する担保権の効力

将来発生する債権を目的とする債権譲渡担保権の設定者について倒産手続が開始された場合に、当該担保権の効力が、管財人又は再生債務者を当事者とする契約上の地位に基づいて倒産手続開始後に発生した債権に及ぶか否かについては、次の4案のいずれかによるものとする(注)。

30 【案 19.1.1】 倒産手続が開始された後に発生した債権にも無制限に担保権の効力が及ぶ(なお、設定者は、担保権の効力が及ぶ債権について、倒産手続の開始によっては、取立権限を失わない)。

35 【案 19.1.2】 倒産手続が開始された後に発生した債権には担保権の効力が及ぶが、優先権を行使することができるのは、倒産手続開始時に発生していた債権の評価額を限度とする(なお、設定者は、担保権の効力が及ぶ債権について、倒産手続の開始によっては、取立権限を失わない)。

【案 19.1.3】 倒産手続が開始された後に発生した債権であっても、担保権者が担保権を実行するまでに発生したものには、担保権の効力が及ぶ(なお、設定者は、担保権の効力が及ぶ債権について、倒産手続の開始によっては、取立権限を失わない)。

【案 19. 1. 4】 倒産手続開始後に発生した債権には、担保権の効力は及ばない（なお、設定者は、担保権の効力が及ぶ既発生の債権について、倒産手続の開始によって取立権限を失う。）。

（注）目的債権の取立権限や目的債権の弁済又は対価として受けた金銭等の利用権限等何らかの基準によって場合分けをし、それぞれについて異なる規律を適用するという考え方がある。

（説明）

部会資料 22 から変更はない。

2 倒産手続の開始後に取得した動産に対する担保権の効力

集合動産を目的財産とする新たな規定に係る担保権の設定者について倒産手続が開始された場合に、当該担保権の効力が、倒産手続開始後に管財人又は再生債務者が当事者となった契約に基づいて取得した動産に及ぶか否かについては次の3案のいずれかによるものとする。

【案 19. 2. 1】 倒産手続が開始された後に取得した動産には担保権の効力が及ぶが、優先権を行使することができるのは、倒産手続開始時まで取得した動産の評価額を限度とする（なお、設定者は、担保権の効力が及ぶ動産について、倒産手続の開始によっては、処分権限を失わない。）。

【案 19. 2. 2】 倒産手続が開始された後に取得した動産であっても、担保権者が担保権を実行するまで（実行通知が設定者に到達するまで）に取得したものには、担保権の効力が及ぶ（なお、設定者は、担保権の効力が及ぶ動産について、倒産手続の開始によっては、処分権限を失わない。）。

【案 19. 2. 3】 倒産手続開始後に取得した動産には、担保権の効力は及ばない（なお、設定者は、担保権の効力が及ぶ動産について、倒産手続の開始によって処分権限を失う。）。

（説明）

部会資料 22 から変更はない。

第 20 担保権の実行がされた担保目的財産に係る費用の負担

（本項は、第 19、1 において【案 19. 1. 1】を採用した場合の試案である。）

将来発生する債権を目的として債権譲渡担保権が設定されている場合において、設定者について倒産手続が開始された後に目的債権を発生させる費用（注）を設定者が支出し、当該担保権の実行が行われたときの規律については次の2案を引き続き検討する。

【案 20. 1】 当該債権譲渡担保権が設定された債権のいずれかについて担保権の実行（担保権者による取立てを含む。）が行われた場合、当該債権の代価又は弁済として受けた金銭等から、担保権者より先に設定者（管財人又は再生債務者）が当該費用の償還を受けることができる。

【案 20. 2】 当該目的債権について担保権の実行（担保権者による取立てを含む。）が行われた場合、当該目的債権の代価又は弁済として受けた金銭等から、担保権者より先に設定者

(管財人又は再生債務者)が当該費用の償還を受けることができる。
(注) 目的債権を発生させる費用の内容については、引き続き検討する。

(説明)

5 部会資料 22 から変更はない。

第 21 否認

集合動産又は将来発生する複数の債権を目的とする新たな規定に係る担保権において、
個別の動産や債権等が次のような態様で担保権の目的の範囲に加入した場合、これを偏頗
10 行為否認の対象とすること(注1)について、引き続き検討する(注2、3)。

(1) 通常の事業の範囲を超えるなど、客観的に異常な動産又は債権の担保権の目的の範囲
への加入

(2) 専ら担保権者に債権を回収させる目的で行われたなどの設定者の主観的要件を満たす
(注4) 動産又は債権の担保権の目的の範囲への加入

15 (注1) 偏頗行為否認の対象とするのではなく、実体法上担保権の効力が及ばないこととすべきと
いう考え方がある。

(注2) 偏頗行為否認の対象とする場合に、設定者の支払不能等に関する担保権者の主観的要件を
不要とすべきであるという意見がある。

20 (注3) 加入後に個別動産や個別債権の処分等が行われた場合に、それを否認の成否において勘案
すべきかどうかについて、引き続き検討する。

(注4) 設定者の主観的要件に加えて、担保権者の主観的事情を要件とすべきであるという意見が
ある。

(説明)

25 部会資料 22 から変更はない。

第 22 担保権消滅許可制度の適用

1 破産法上の担保権消滅許可制度の適用

30 (1) 新たな規定に係る担保権について、破産法上の担保権消滅許可制度の適用の対象とす
る。

(2) 担保権消滅許可の申立てに対する対抗手段としての「担保権の実行の申立て」(破産法
第 187 条第 1 項)として、私的実行を認めるかどうかについて、次のいずれかの案によ
るものとする。

35 【案 22.1.2.1】対抗手段としての「担保権の実行の申立て」として私的実行を認め、その
帰属清算方式における評価額又は処分清算方式における処分価額についての要件を課さ
ない。

【案 22.1.2.2】対抗手段としての「担保権の実行の申立て」として私的実行を認めるが、
その帰属清算方式における評価額又は処分清算方式における処分価額(注1)は、担保権
消滅許可申立書に記載された売得金(破産法第 186 条第 3 項第 2 号)の額以上である必

要があるとする。

【案 22. 1. 2. 3】対抗手段としての「担保権の実行の申立て」として私的実行を認めない（担保権者は、競売手続の実行の申立てによるほか、買受けの申出（破産法第 188 条第 1 項）により対抗することとする。）（注 2）。

5 (注 1) 帰属清算方式及び処分清算方式のいずれの場合でも、清算金の発生又は被担保債権の消滅の効果は、担保目的物の客観的な価額を基準として生ずることになること等を踏まえ、帰属清算方式における評価額又は処分清算方式における処分価額を基準とするかどうかについては、引き続き検討する。

10 (注 2) 対抗手段としての「担保権の実行の申立て」として私的実行を認めるが、その帰属清算方式における評価額又は処分清算方式における処分価額を、担保権消滅許可申立書に記載された売得金の額に 5 パーセントを加えた額以上である必要があるとするという考え方がある。

(説明)

部会資料 22 から変更はない。

15

2 民事再生法及び会社更生法上の担保権消滅許可制度の適用

新たな規定に係る担保権について、民事再生法及び会社更生法上の担保権消滅許可制度の適用の対象とするものとする。

20 (説明)

部会資料 22 から変更はない。

第 23 事業担保制度の導入に関する総論的な検討課題

1 事業担保制度導入の是非

25 事業のために一体として活用される財産全体を包括的に目的財産とする担保制度（事業担保制度）を設けるか否かについて、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

30

2 事業担保権を利用することができる者の範囲

(1) 事業担保権者となり得る者の範囲については、制度の趣旨が適切に発揮されるためには適切なモニタリングや経営支援の知見等が必要であることや、経営への不当な介入を防ぐ観点から、金融機関などに限定する方向で、その具体的な範囲を更に検討するものとする。

35

(2) 事業担保権を設定することができる者については、個人を除外して法人等に限定する方向で、組合による設定を認めるかなどその具体的な範囲については、設定を公示する手段の有無にも留意しながら更に検討するものとする（注）。

(注) 個人事業者がその事業用の財産に事業担保権を設定することも認めるという考え方がある。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

5 3 事業担保権の対象となる財産の範囲

(1) 事業担保権は、原則として、のれん、契約上の地位（注）、事実上の利益などを含む、設定者の有する全ての財産に及ぶものとする。

(2) 当事者の合意によって一部の財産に事業担保権が及ばないようにすることができるかどうかについては、その旨の公示の可否などに留意しつつ、更に検討する。

10 (注) 労働契約について何らかの特別な考慮が必要であるとの意見がある。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

15 第 24 事業担保権の効力

1 事業担保権の設定

事業担保権の設定契約に当たって必要な手続的~~な~~要件については、事業担保権の設定による影響を受け得る者の利害にも配慮しつつ、更に検討する。

20 (説明)

部会資料 23 から実質的な変更はないが、第 27 回会議において、必要な手続的要件が何を指すのか不明である旨の指摘があったことから、書きぶりを修正した。

25 2 事業担保権の対抗要件及び他の担保権との優劣関係

(1) 事業担保権の設定は、商業登記簿に登記しなければ、第三者に対抗することができないものとする。

30 (2) 物的に編成された登記登録制度がある個別財産について事業担保権の効力が及ぶことを第三者に対抗するための要件としては、商業登記簿への登記に加えて登記登録が必要であるものとするか、商業登記簿への登記で足りるものとするか、登記登録をしなれば事業担保権の効力が及ぶことを第三者に対抗することができないものとするかについて、引き続き検討する。

(3) 事業担保権と他の約定担保権との優劣関係については、対抗要件の先後によって定めるものとする。

(4) 事業担保権と先取特権との優劣関係について、引き続き検討する。

35

(説明)

1 本文(1)、(3)、(4)について

本文(1)、(3)、(4)については、部会資料 23 から変更はない。

2 本文(2)について

本文(2)について、第 27 回会議において、信託法（平成 18 年法律第 108 号）第 14 条に倣い、登記登録がある個別財産について登記登録をしなければ、事業担保権の効力が及ぶことを第三者に対抗することができないとするのはどうかとの意見があったことを踏まえて、書きぶりを修正している。

5

3 事業担保権の優先弁済権の範囲（一般債権者に対する優先の範囲）

労働債権や商取引債権は、無担保であっても一定の範囲で事業担保権の被担保債権に優先することとし、具体的にどのような範囲の債権を優先させるか、各債権に分配する額をどのように算出するか、優先させる債権への分配額を実行開始後に随時弁済することができるかなどについて、引き続き検討する。

10

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

15

4 事業担保権設定者の処分権限

事業担保権が実行される前の段階において、事業担保権設定者がどのような範囲で事業担保権の目的となっている財産を処分することができるかについて、①事業担保権の目的である財産の処分一般について何らかの制約を設けるか、②事業担保権の目的である財産のうち一部について処分権限を制約するか、③後順位の担保権の設定に制約を設けるかなどの点を引き続き検討する。

20

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

25

5 一般債権者が差し押さえた場合の担保権者の保護

事業担保権が及ぶ個別の財産について設定者の一般債権者が強制執行を申し立てた場合や、当該財産について抵当権等の担保権を有する担保権者がその実行を申し立てた場合に、事業担保権者がどのような手段を取り得るかについて、引き続き検討する。

30

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

第 25 事業担保権の実行

1 実行開始決定の効果

35

(1) 事業担保権の実行開始決定がされたときは、その目的財産の管理処分権は裁判所の選任する管財人に専属するものとする。

(2) 管財人は、善良な管理者の注意をもって、その職務を行わなければならないものとする。

(3) 管財人は、債権者に対し、公平かつ誠実に、(1)の権利を行使し、実行手続を迫行する

義務を負うものとする。

- 5 (4) 事業担保権の実行開始決定がされたときは、設定者の個別財産に対する強制執行、仮差押え、仮処分、事業担保権に劣後する担保権の実行等の手続は事業担保権の実行手続との関係で失効するものとし、事業担保権に優先する担保権は、事業担保権の実行手続によらないで行使することができるものとする（注）。

(注) 事業担保権の被担保債権に先立って弁済を受けることができる一般債権に基づく強制執行及び仮差押えは、失効しないものとする考え方がある。

(説明)

10 部会資料 23 から変更はない。

2 事業担保権の目的財産の一部に対する実行及び個別資産の換価の可否

- 15 (1) 事業担保権の裁判上の実行手続において、事業担保権の目的財産の一部のみを対象として実行手続を開始することはできないものとする。

- (2) 管財人が設定者の通常の事業の範囲を超えて個別資産を換価するには、裁判所の許可を得なければならないものとする。

(説明)

20 部会資料 23 から変更はない。

3 裁判上の実行による事業譲渡における債務の承継の可否

25 管財人は、裁判上の実行により事業譲渡をする場合において、事業の買受人に対し、事業担保権の被担保債務に先立って弁済を受けることができる債務その他のその債務の承継によって債権者間の衡平を害しないと認められる債務を承継させることができるものとする。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

4 他の債権者及び株主の保護

- 30 (1) 管財人は、裁判上の実行により事業譲渡をするには、裁判所の許可を得なければならないものとする。

- (2) (1)の事業譲渡について、会社法上の株主総会の決議による承認を要しないものとする（注）。

35 (注) 会社法上の株主総会の決議による承認に代替する手続の要否及び内容については、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

5 換価の効果

- (1) 事業担保権の目的財産は、代金の支払があった時に買受人に移転するものとする。
- (2) 事業担保権の実行としての事業譲渡による許認可等の承継については、次のいずれかの案によるものとする。

【案 25. 5. 2. 1】 (1)の場合において、買受人は、その承継に関し他の法令に禁止又は制限の定めがあるときを除いて、その事業に関する行政庁の許可、認可、免許等を承継するものとする。

【案 25. 5. 2. 2】 事業担保権の実行としての事業譲渡による許認可等の承継について、規定を設けないものとする。

- (3) 包括承継などの構成によって、契約上の地位を相手方の承諾なく移転させることができる制度を設けるか否かについて、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

6 被担保債権以外の債権の扱い

- (1) 実行手続の実施に必要な費用などの一定の債権を共益債権とした上で随時弁済することができるものとする(注)。

(注) 共益債権とする債権の具体的な内容については、引き続き検討する。

- (2) 実行手続開始前の原因に基づいて生じた債権の扱いについては、次のいずれかの案によるものとする。

【案 25. 6. 2. 1】 実行手続開始前の原因に基づいて生じた債権については、実行手続開始後は、弁済をし、弁済を受け、その他これを消滅させる行為(免除を除く。)をすることができないものとした上で、実行手続の中でその有無及び額を調査して確定し、これに対して配当する手続を設けるものとし、ただし、その債権を早期に弁済することにより実行手続を円滑に進行することができるとき、又はその債権を早期に弁済しなければ事業の継続に著しい支障を来すときは、裁判所は、管財人の申立てにより、その弁済することを許可することができるものとする。

【案 25. 6. 2. 2】 実行手続開始前の原因に基づいて生じた債権のうち、事業担保権の被担保債権に先立って弁済を受けることができる債権は、実行手続によらないで、随時弁済するものとし、その余の債権については、【案 25. 6. 2. 1】と同様とする。

【案 25. 6. 2. 3】 実行手続開始前の原因に基づいて生じた債権は、実行手続によらないで、随時弁済するものとし、ただし、設定者に破産手続開始の原因となる事実が生ずるおそれがあるとき又は設定者が事業の継続に著しい支障を来すことなく弁済期にある債務を弁済することができないときは、裁判所は、管財人の申立てにより、決定で、【案 25. 6. 2. 1】 / 【案 25. 6. 2. 2】と同様の扱いに移行させるものとする。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

7 事業継続による収益の中間的な配当

管財人は、事業担保権の実行としての事業譲渡がされる前において、事業の継続によつて得られる収益を中間的に配当することができるものとする。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

8 事業担保権の裁判外の実行

事業担保権の実行方法として、事業担保権者が設定者の同意なくその事業を譲渡することができる裁判外の実行手続を設けないものとする(注)。

(注) その総財産に事業担保権が設定されているの設定者による事業譲渡にも前記 4(2)などの裁判上の実行手続の規律と同様の規律を及ぼすか否かについては、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 23 から実質的な変更はない。

第 26 事業担保権の倒産法上の取扱い

1 別除権及び更生担保権としての取扱い

破産手続及び再生手続において、事業担保権を有する者を別除権者として、更生手続において、事業担保権者の被担保債権を有する者を更生担保権者として、それぞれ扱うものとする。(注)

(注) 事業担保権についてを、再生手続との関係では、手続外での行使を禁止し、手続内において目的物の換価及び配当を行う別除権として扱わないこととするべきという考え方がある。この考え方を採る場合においては、配当方法に関してどのような規律を設けるべきかなども問題がある。

(説明)

本文の誤記を修正するとともに、第 27 回会議での意見を踏まえ、注の書きぶりを修正した。

2 担保権実行手続中止命令の適用の有無

事業担保権を民事再生法等の担保権実行手続中止命令の対象とする。(注)

(注) 担保権実行手続中止命令の効果については、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

3 倒産手続開始後に生じ、又は取得した財産に対する事業担保権の効力

倒産手続開始後に発生した債権や、倒産手続開始後に管財人又は再生債務者が当事者となった契約に基づいて取得した動産について、事業担保権の効力が及ぶものとする。(注)

5 (注) 倒産手続開始後に発生した債権や、倒産手続開始後に管財人又は再生債務者が当事者となった契約に基づいて取得した動産についても事業担保権の効力は及ぶものとしつつ、優先権を行使することができるのは、倒産手続開始時に発生していた債権又は倒産手続開始時まで取得した動産の評価額を限度とすべきという考え方がある。

(説明)

10 部会資料 23 から変更はない。

4 破産法上の担保権消滅許可制度の適用

事業担保権について、破産法上の担保権消滅許可制度の適用の対象とする。

15 (説明)

部会資料 23 から変更はない。

5 民事再生法及び会社更生法上の担保権消滅許可制度の適用

20 事業担保権について、民事再生法及び会社更生法上の担保権消滅許可制度の適用の対象とする。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

25 6 DIP ファイナンスに係る債権を優先させる制度

事業担保権の設定者について倒産手続が開始された場合に、いわゆる DIP ファイナンスに係る債権を事業担保権の被担保債権に優先させる制度 (DIP ファイナンスに係る債権を被担保債権とする担保権を事業担保権に優先させる制度を含む。) を設けるかどうかについて、引き続き検討する。

30

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

第 27 動産及び債権以外の財産権を目的とする担保

35 動産及び債権以外の財産権を目的とする新たな規定に係る担保権について規定を設けるか、動産や債権を目的とする新たな規定に係る担保権に関する規定と共通する規定としてどのようなものがあるか、どのような範囲で独自の規定を設けるかについては、個々の財産権の性質等も考慮しつつ、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

第 28 ファイナンス・リース

5 1 ファイナンス・リースに関する規定の要否及び在り方

次のような特徴を有する契約において利用権を設定した者が有する権利を担保権として取り扱うものとする規定を設ける ことの要否方向で、その具体的な要件や方式について、引き続き検討する。

- ① 利用権設定者が利用権者に対し、目的物の使用収益を認容するものであること
- 10 ② 利用権者が利用期間に利用権設定者に対して支払う利用料の額が、目的物の取得の対価、金利その他の経費等相当額を基に算出されていること
- ③ 利用権者による目的財産の使用及び収益の有無及び可否にかかわらず利用料債権が発生すること

15 (注) いわゆるフルペイアウト方式によるファイナンス・リースについては金融の目的であるとみなすとの考え方もあり得るが、厳密な定義が可能か否かも含めて、検討する。

(説明)

20 ファイナンス・リースに関する規定を設けることについては、企業の資金調達の便宜の観点から消極的な意見もあったことから、規定の要否についてはなお検討する旨を追記している。その他は部会資料 23 から変更はない。

2 対抗要件

25 利用権設定者は、特段の要件なく、利用権に設定した担保権を第三者に対抗することができるものとする方向で、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

3 実行方法

30 (1) 利用権に設定した担保権の実行方法(注)として帰属清算方式による私的実行を認め、この方法による場合の実行方法は、利用権設定者は利用権者に対して利用権を消滅させる旨の意思表示をしなければならないものとするほか、新たな規定に係る担保権の帰属清算方式による実行と同様とする。

35 (2) 利用権に設定した担保権の実行方法(注)として処分清算方式による私的実行を認め、この方法による場合の実行方法は、新たな規定に係る担保権の処分清算方式による実行と同様とする。

(注) 実行方法についての規定を設けず、利用権設定契約の解除のみを認めるという考え方がある。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

4 倒産法上の取扱い

(1) 利用権設定者を、破産手続及び民事再生手続における別除権者(破産法第 2 条第 10 項、
5 民事再生法第 53 条)として、会社更生手続における更生担保権者(会社更生法第 2 条第
11 項)として、それぞれ扱うものとする。

(2)ア 利用権に設定した担保権の実行手続を民事再生法上の担保権実行手続中止命令(同
法第 31 条)の対象とする。

イ 現行の担保権実行手続中止命令(民事再生法第 31 条)に加えて、担保権の実行手続
10 の開始前に発令されるものとして、担保権実行手続禁止命令の規定を設け、利用権設
定型担保権の実行手続をその対象とする。

(3) 利用権者についての倒産手続開始の申立てによって利用権者が利用権を喪失するとい
う効果をもたらす特約の有効性については、私的実行が可能な他の担保権に関する規定
と同様の規定を設けるものとする。

15 (4) 利用権設定型担保権を、破産法、民事再生法及び会社更生法上の担保権消滅許可制度
の適用の対象とする。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

第 29 普通預金を目的とする担保

1 普通預金を目的とする担保権設定及び対抗要件具備

(1) 普通預金を目的とする担保権(注)について、以下の規定を設けるかどうかについて
引き続き検討する。

25 ア 普通預金債権を目的とする担保権の設定がされた場合における当該担保権の効力は、
設定後の預金口座への入金部分に及ぶ旨の規定

イ 普通預金債権を目的とする担保権の設定について対抗要件が具備された場合には、
対抗要件具備後の預金口座への入金部分についても第三者に対抗することができる旨
の規定

30 (2) 普通預金債権を目的とする担保権の設定の有効要件又は対抗要件として、普通預金口
座に対する担保権者の支配(コントロール)等の要件を必要とするかどうかについては、
特段の規定を置かないこととする。

35 (3) (1)の規定を設ける場合には、設定者が法人であるときに限って普通預金債権を目的と
する担保権を設定することができる等、普通預金債権を目的とする担保権を設定
することができる場合を限定することについて、引き続き検討する。

(注) 規定を設ける場合における担保権の種類については、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

2 普通預金を目的とする担保権の実行

普通預金債権を目的とする担保権の設定にかかわらず、預金開設銀行は、差押えがあるまでは、設定者による預金の払戻しに応ずることができる旨の規定を設けるかどうかについて、引き続き検討する。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

3 普通預金を目的とする担保権の倒産手続における取扱い

(1) 普通預金債権を目的とする担保権について、預金残高の増加を否認の対象とするかどうかについて引き続き検討する。

(2) 普通預金債権を目的とする担保権の、倒産手続開始後の預金口座への入金部分に対する効力について引き続き検討する。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。

第 30 証券口座を目的とする担保

証券口座の担保化について、特段の規定を置かないものとする。

(説明)

部会資料 23 から変更はない。